

(2/2 8:30)

大企業健保負担増3案

厚労省 65~74歳医療費で提示

厚生労働省は一日、社会保障審議会（厚労相の諮問機関）の部会で、六十五・七十四歳（前期高齢者）医療費の財源の在り方を見直す三つの案を提示した。現役世代が出す「納付金」の計算に給与水準を反映させた。大企業の会社員が入る健康保険組合全体では四百五十億→八百九十億円の負担増となる。部会では影響を懸念する意見が相次いだ。年内決定へ具体的な仕

組みの調整を続ける。
見直しは財政状況にばらつきがある健保間の格差是正が狙い。中小企業向けの協会けんぽは納付金額が七百三十億→千四百五十億円減る。健保組合でも給与水準が低ければ負担が軽くなる。

65~74歳医療費財源見直しの影響

65~74歳医療費財源見直しの影響			
	①案	②案	③案
健康保険組合	450	600	890
協会けんぽ	▲730	▲970	▲1450
公務員共済	260	350	520
国民健康保険	20	20	40

*▲は減少、厚労省試算、2024年度の見通し

円③八百九十億円」と試算した。高収入の会社員は保険料が上がる可能性がある。

経団連の委員は「納付金額への給与水準反映は最小限にとどめるべきだ」と訴

出した。「負担が増える現役世代の支援に全額充てるべきだ」と求めた。

会社員が退職すると主に自治体の国民健康保険に入る。年齢とともに医療費が多くかかり、保険財政を圧迫することになるため、健保組合などが納付金を出し合って財政を支えている。

公務員の共済組合も二百六十億→五百二十億円、国民健康保険も二十億→四十億円の納付金額増となる。